

2025年の「新設法人」、 千葉県で6042社 3年連続で6000社を突破

「シニア起業」で起業年齢は50歳代へ上昇

千葉県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

竹内 基（調査担当）
帝国データバンク
千葉支店 情報部
043-221-0404（直通）

発表日

2026/06/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年(1～12月)に千葉県で新設された法人は、2026年4月時点で6042社判明。前年比1.3%減少したものの、3年連続で6000社を超えた。企業新設時の代表者の平均年齢(起業年齢)は50.9歳と初めて50歳代へ上昇、「50代」「60代」での起業増が背景にあるとみられる。

株式会社帝国データバンク千葉支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に算出・推計した。2020年～2025年の5年間のデータについては、最新のデータに遡って再集計している。

2025年の「新設法人」は6042社、2年連続で微減

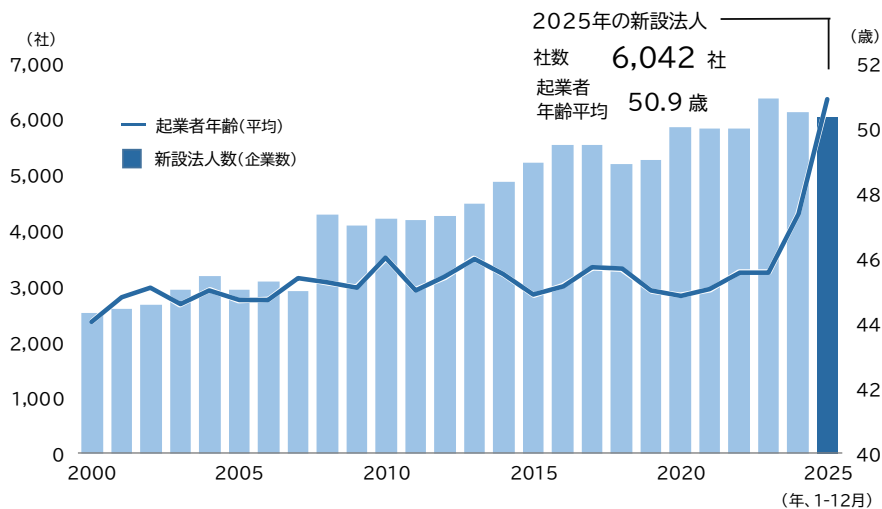
2025年(1~12月)に千葉県で新たに設立された法人は6042社(前年比1.3%減)判明、2年連続で減少したものの、3年連続で6000社を超えた。2000年(2519社)に比べ約2.4倍となっている。

事業会社として設立が一般的な株式会社では、2023年(4015社)をピークに2年連続で減少した。2023年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したとみられる。

また、低コストで手続きが簡便な合同会社は、2023年(2013社)から2024年(1933社)にいったん減少したが、2025年は再び増加し1975社となった。

なお、2025年の休廃業・解散件数(2382社・前年比13.0%減)、企業倒産件数(310社・同3.0%増)の合計(2692社)と比較すると、新設法人数は約2.2倍にのぼった。

千葉県の新設法人数 推移(2000年~)



[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している
[注2] 2025年の起業者年齢は2026年4月時点の判明分に基づく速報値

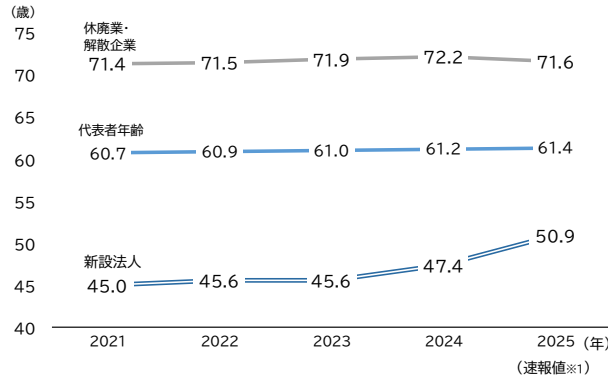
「シニア起業」の増加で起業者年齢は50歳代へ上昇

起業時点での代表者年齢が判明した法人のうち、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は50.9歳(速報値)だった。前年の47.4歳から3.5歳上昇し、起業・法人化する代表者の平均年齢は2年連続で上昇、初めて50歳代に突入した。「シニア層」や「早期リタイア層」の起業者の増加が背景にあるとみられ、インターネットの活用比較的慣れている世代で、大手企業を中心に副業・兼業を解禁する動きが広がり、趣味や特技を生かした起業の心理的なハードルが低くなっている。また、政府による「スタートアップ育成5か年計画」、県・自治体による資金・実務面のサポートといった、官民一体での起業

支援が充実してきた。そうした情勢も背景に、退職後のセカンドライフとしてフリーランスなどのスモールビジネスを志す中高年世代の起業を後押ししているとみられる。

なお、県内企業全体の代表者の平均年齢は 61.4 歳、休廃業・解散企業は 71.6 歳である。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢) 推移



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

「株式会社」と「合同会社」でおよそ 95%

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 3751 社で、前年(3873 社)を 3.2% 下回ったが、全体の 62.08% を占めた。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 1975 社と前年から 2.2% 増加し、構成比は 32.69% となった。その結果、株式会社と合同会社で全体の 94.77% に及んだ。

次いで、「社団法人」(146 社、前年比 5.2% 減)、「医療法人」(60 社、同 15.4% 増)、「特定非営利活動法人」(47 社、同 11.9% 増)などと続いた。

法人格別の新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	6,042	100.00%	▲1.3%	6,123	100.00%	▲4.1%
株式会社	3,751	62.08%	▲3.2%	3,873	63.25%	▲3.5%
合同会社	1,975	32.69%	+2.2%	1,933	31.57%	▲4.0%
社団法人	146	2.42%	▲5.2%	154	2.52%	▲4.9%
医療法人	60	0.99%	+15.4%	52	0.85%	+6.1%
特定非営利活動法	47	0.78%	+11.9%	42	0.69%	▲6.7%
協同組合	15	0.25%	+7.1%	14	0.23%	▲36.4%
農事組合法人	10	0.17%	+233.3%	3	0.05%	▲40.0%

千葉市 6 区で 1052 社、次いで船橋市、柏市、松戸市が続く

市区郡別では、「千葉市」が 6 区合計で 1052 社となり前年比 0.9%減少したが、千葉県全体の 17.4% (前年 17.3%) を占めた。「千葉市」の内訳は、中央区が 388 社、美浜区が 156 社、若葉区が 145 社、花見川区と稲毛区が各 137 社と続き、花見川区と若葉区が前年比減少した。次いで船橋市(618 社)、柏市(533 社)、松戸市(514 社)と続き、500 社を超えた。

地域別(市区郡別)の新設法人数 推移

市区郡	2025年			2024年		市区郡	2025年			2024年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比		社数	構成比	前年比	社数	構成比
全法人合計	6,042	100.00%	▲1.3%	6,123	100.00%	我孫子市	103	1.70%	+4.0%	99	1.62%
千葉市中央区	388	6.42%	+3.2%	376	6.14%	鴨川市	12	0.20%	▲42.9%	21	0.34%
千葉市花見川区	137	2.27%	▲13.3%	158	2.58%	鎌ヶ谷市	101	1.67%	+40.3%	72	1.18%
千葉市稲毛区	137	2.27%	+22.3%	112	1.83%	君津市	51	0.84%	▲15.0%	60	0.98%
千葉市若葉区	145	2.40%	▲17.1%	175	2.86%	富津市	28	0.46%	▲9.7%	31	0.51%
千葉市緑区	89	1.47%	+2.3%	87	1.42%	浦安市	156	2.58%	▲3.7%	162	2.65%
千葉市美浜区	156	2.58%	+1.3%	154	2.52%	四街道市	104	1.72%	+38.7%	75	1.22%
銚子市	27	0.45%	▲6.9%	29	0.47%	袖ヶ浦市	46	0.76%	▲6.1%	49	0.80%
市川市	497	8.23%	▲6.2%	530	8.66%	八街市	86	1.42%	+7.5%	80	1.31%
船橋市	618	10.23%	▲1.9%	630	10.29%	印西市	102	1.69%	+1.0%	101	1.65%
館山市	23	0.38%	▲28.1%	32	0.52%	白井市	62	1.03%	+6.9%	58	0.95%
木更津市	153	2.53%	+10.1%	139	2.27%	富里市	54	0.89%	▲5.3%	57	0.93%
松戸市	514	8.51%	▲0.2%	515	8.41%	南房総市	20	0.33%	▲13.0%	23	0.38%
野田市	174	2.88%	+8.1%	161	2.63%	匝瑳市	19	0.31%	▲5.0%	20	0.33%
茂原市	68	1.13%	▲12.8%	78	1.27%	香取市	59	0.98%	+25.5%	47	0.77%
成田市	138	2.28%	+7.8%	128	2.09%	山武市	64	1.06%	+10.3%	58	0.95%
佐倉市	164	2.71%	▲18.8%	202	3.30%	いすみ市	23	0.38%	▲8.0%	25	0.41%
東金市	57	0.94%	▲32.9%	85	1.39%	大網白里市	35	0.58%	▲20.5%	44	0.72%
旭市	40	0.66%	▲4.8%	42	0.69%	印旛郡	28	0.46%	+3.7%	27	0.44%
習志野市	108	1.79%	▲17.6%	131	2.14%	香取郡	30	0.50%	+36.4%	22	0.36%
柏市	533	8.82%	+5.5%	505	8.25%	山武郡	40	0.66%	▲13.0%	46	0.75%
勝浦市	10	0.17%	▲37.5%	16	0.26%	長生郡	47	0.78%	▲30.9%	68	1.11%
市原市	221	3.66%	▲6.0%	235	3.84%	夷隅郡	11	0.18%	+10.0%	10	0.16%
流山市	179	2.96%	+3.5%	173	2.83%	安房郡	4	0.07%	0.0%	4	0.07%
八千代市	181	3.00%	+5.8%	171	2.79%						

「シニア起業」のトレンド続くか

2025年に千葉県で設立された法人は6042社判明し、2年連続で減少したものの、3年連続で6000社を超えた。新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。企業の倒産や休廃業・解散といった淘汰の数が高水準で推移する一方、それらの2倍を超える法人新設の動きは、新陳代謝のサイクルが着実に進みつつある証左ともいえる。

近年は、政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営

サポートを展開することで、経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業が身近なものとなり、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点でプラス効果を及ぼしていこう。

他方で、新設法人の動向は、若い起業家の育成プログラムや、投資先を探しているベンチャーキャピタル・金融機関の数が圧倒的に多い東京都に集中するなど、起業地の偏在化も進んでいる。近年は、地方自治体でも創業支援に注力する動きがみられるなか、地方において起業の芽をどう育むかが課題となる。